

令和3年度

淡路市決算審査意見書

公 営 企 業 会 計
(下 水 道 事 業 会 計)

淡路市監査委員

令和4年8月

目 次

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
下水道事業会計	
1 事業の概要等	2
2 業務の状況	2
3 予算の執行状況	3
4 経営成績	5
5 財政状態	7
6 むすび	10

- 1 意見書中の千円単位の金額は、原則として千円未満を四捨五入している。
- 2 比率は、小数点第2位以下を四捨五入している。したがって、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いたポイントという表記は、パーセンテージ間又は指数間の単純差引値である。

「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの

「－」・・・該当数値がない、又は比率が10,000%以上のもの

「△」・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す

「皆増」・・・前年度に該当数値がなく比率が出せないもの等

「皆減」・・・本年度に該当数値がなく比率が出せないもの等

令和3年度淡路市公営企業会計 決算審査及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度 淡路市下水道事業会計決算
令和3年度 淡路市再生水設備改修基金の運用状況

第2 審査の期間

実施年月日 令和4年6月27日（月）

第3 審査の方法

審査に付された決算書類及び決算附属書類並びに基金の運用状況等について、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類と照合するとともに、関係職員からの説明を求めるなどの方法で審査した。さらに、当事業が公営企業の経営の基本原則に従って経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されているかについても審査を行った。

なお、審査にあたっては、淡路市監査基準(令和2年監査委員告示第1号)に準拠して実施するとともに、例月出納検査等の資料を参考とした。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類並びに基金の運用状況等は、いずれも地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合の結果、いずれも誤りがなく、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、当事業の業務の状況、予算の執行状況、経営成績、財政状態等の概要は、次のとおりである。

なお、下水道事業は、平成31年4月1日から地方公営企業法を適用し、これまでの官公庁会計から公営企業会計に移行し、当年度は3年目となる。

1 事業の概要等

淡路市の下水道は、汚水と雨水に分けて処理する分流式で整備されている。

下水道事業には、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3つの事業がある。

公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業は、平成6年に淡路・東浦処理区で事業着手し、平成8年に津名処理区、平成14年に郡家、北淡処理区で事業着手された。

農業集落排水事業は、平成10年に事業着手し、平成18年3月に整備が完了した。

事業計画認可面積は1,831.9haであり、認可面積普及率83.5%（令和3年度末現在）である。

2 業務の状況

当年度における主な項目の業務量は、次表のとおりである。

【業務の状況】

区 分	年 度	単 位	令和3年度	令和2年度	比 較	
					増減 (△)	比率 (%)
行政区域内人口 (A)		人	42,511	42,986	△ 475	98.9
処理区域内人口 (B)		人	27,031	27,253	△ 222	99.2
水洗化人口 (C)		人	20,453	20,446	7	100.0
普及率 (B) / (A)		%	63.6	63.4	0.2	100.3
水洗化率 (C) / (B)		%	75.7	75.0	0.7	100.9
有収水量 (D)		m ³	2,491,697	2,408,710	82,987	103.4
処理水量	年間 (E)		2,740,383	2,623,647	116,736	104.4
	一日平均	m ³	7,508	7,188	320	104.5
	一日最大		9,474	9,163	311	103.4
有収率 (D) / (E)		%	90.9	91.8	△ 0.9	99.0

※ 有収率は、処理水量のうち収益につながった水量の割合を示し、率が高いほど良いとされている。

当年度末の行政区域内人口に対する下水道の普及率は63.6%であり、前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。年間総処理水量は2,740,383m³で、前年度と比較すると116,736m³（4.4%）増加している。年間総処理水量の増加は、コロナ禍による経済活動の落込みから、若干の回復があったことなどが要因と考えられる。また、1日最大処理水量は9,474m³であり、前年度と比較すると311m³（3.4%）増加し、1日平均処理水量は7,508m³で、前年度と比較すると320m³（4.5%）増加している。

有収水量は2,491,697m³であり、前年度と比較すると82,987m³（3.4%）増加している。有収率は90.9%であり、前年度と比較すると0.9ポイント低下している。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税込総額）

当年度の収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

【収益的収入】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	予算額に対する決算額の増減	収入率
下水道事業収益	2,419,861,000	2,408,422,252	100.0	△ 11,438,748	99.5
(1) 営業収益	636,572,000	653,287,122	27.1	16,715,122	102.6
(2) 営業外収益	1,783,286,000	1,755,135,130	72.9	△ 28,150,870	98.4
(3) 特別利益	3,000	0	0.0	△ 3,000	—

【収益的支出】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	不用額	執行率
下水道事業費用	2,445,719,000	2,390,809,729	100.0	54,909,271	97.8
(1) 営業費用	2,097,918,000	2,049,560,262	85.7	48,357,738	97.7
(2) 営業外費用	346,145,000	340,997,643	14.3	5,147,357	98.5
(3) 特別損失	656,000	251,824	0.0	404,176	38.4
(4) 予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	—

※収益的収支とは、汚水等を処理するために必要な経費とその財源のことをいい、収益的収入には、下水道使用料、受託事業収益、補助金等が計上され、収益的支出には、人件費、修繕費、委託料等が計上される。

下水道事業収益の決算額2,408,422,252円は、予算額2,419,861,000円を11,438,748円下回り、収入率は99.5%である。営業収益では下水道使用料(税抜)が477,076,724円であり、前年度と比較すると14,166,172円増加している。下水道使用料の増加はコロナ禍による経済活動の落込みから、若干の回復があったことなどが要因と考えられる。

なお、下水道使用料の徴収率は91.2%であり、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。

営業外収益では、他会計補助金が1,094,066,931円であり、前年度と比較すると16,300,277円増加している。

下水道事業費用の決算額2,390,809,729円は、予算額2,445,719,000円に対し、執行率が97.8%である。営業費用では、処理場費(税抜)が524,507,331円であり、前年度と比較すると18,009,611円増加し、減価償却費が1,396,359,855円であり、前年度と比較すると42,385,214円減少している。

営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費が337,309,305円であり、前年度と比較すると28,591,822円減少している。

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税込総額）

当年度の資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

【資本的収入】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成 比率	予算額に対する 決算額の増減	収入率
資 本 的 収 入	1,891,548,000	1,580,583,421	100.0	△ 310,964,579	83.6
(1) 企業債	1,105,100,000	890,100,000	56.4	△ 215,000,000	80.5
(2) 分担金及び負担金	21,463,000	37,805,310	2.4	16,342,310	176.1
(3) 他会計負担金	22,634,000	22,634,686	1.4	686	100.0
(4) 国県補助金	317,300,000	227,788,000	14.4	△ 89,512,000	71.8
(5) 他会計補助金	2,255,000	2,255,425	0.1	425	100.0
(6) 出資金	422,796,000	400,000,000	25.3	△ 22,796,000	94.6

【資本的支出】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成 比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
資 本 的 支 出	2,620,322,000	2,333,755,258	100.0	89.1	213,740,000	72,826,742
(1) 建設改良費	792,721,000	509,050,574	21.8	64.2	213,740,000	69,930,426
(2) 固定資産購入費	19,820,000	16,925,700	0.7	85.4	0	2,894,300
(3) 企業債償還金	1,800,480,000	1,800,478,563	77.2	100.0	0	1,437
(4) その他資本的支出	7,301,000	7,300,421	0.3	100.0	0	579

※資本的収支とは、主に将来の経営活動に備えて行う施設等の建設改良、企業債に関する収入及び支出のことをいい、下水道管の布設や施設の建設・整備など長期にわたる設備投資のための財源と経費である。

資本的収入の決算額1,580,583,421円は、予算額1,891,548,000円を310,964,579円下回り、収入率は83.6%である。資本的収入の主なものとしては、建設改良事業に充当するための企業債890,100,000円、国県補助金227,788,000円及び出資金400,000,000円である。

資本的支出の決算額2,333,755,258円は、予算額2,620,322,000円に対し、執行率89.1%で、翌年度繰越額は213,740,000円、不用額は72,826,742円である。

建設改良費では、主なものとして管路工事に育波・佐野・統廃合地区の汚水管渠布設工事142,651,300円を支出し、設備更新に津名浄化センター監視制御設備の更新工事190,580,000円を支出し、固定資産購入費では、マンホールポンプ等機械及び装置購入16,925,700円を支出している。企業債償還金では、企業債1,800,478,563円を償還している。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額753,171,837円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,283,335円、過年度分損益勘定留保資金227,818,321円及び当年度分損益勘定留保資金509,070,181円で補てんされている。

(3) 建設改良事業の状況

建設改良費の決算額は509,050,574円である。污水管渠布設工事は育波・佐野・統廃合地区142,651,300円を実施し、マンホールポンプ設置工事は中村地区に2台の污水ポンプ24,530,000円を整備している。また、ストックマネジメント事業として、供用開始から15年を経過した津名浄化センターの監視制御設備更新工事190,580,000円を実施している。

(4) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 一時借入金

一時借入金の限度額は2,000,000,000円であったが、その執行はなかった。

イ 他会計からの補助金

一般会計補助金1,093,359,433円、他会計補助金707,498円を受け入れている。

(5) 基金運用状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
淡路市再生水設備改修基金	62,105,650円	7,300,421円	69,406,071円

令和3年度末の淡路市再生水設備改修基金残高は、69,406,071円となっている。

4 経営成績

当年度の損益計算書を前年度と比較すると、次のとおりである。

【損益計算書】(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		増減額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	595,151,459	100.0	578,102,765	100.0	17,048,694	2.9
下水道使用料	477,076,724	80.1	462,910,552	80.1	14,166,172	3.1
他会計負担金	12,491,868	2.1	12,960,338	2.2	△468,470	△ 3.6
受託事業収益	85,578,183	14.4	81,681,809	14.1	3,896,374	4.8
その他営業収益	20,004,684	3.4	20,550,066	3.6	△545,382	△ 2.7
営業費用	1,993,162,388	100.0	1,997,342,574	100.0	△4,180,186	△ 0.2
管渠費	11,781,638	0.6	10,390,819	0.5	1,390,819	13.4
ポンプ場費	5,528,295	0.3	491,572	0.0	5,036,723	1,024.6
処理場費	524,507,331	26.3	506,497,720	25.4	18,009,611	3.6
普及推進費	292,163	0.0	259,709	0.0	32,454	12.5
業務費	20,799,646	1.0	18,772,145	1.0	2,027,501	10.8
総係費	33,893,460	1.7	22,185,540	1.1	11,707,920	52.8
減価償却費	1,396,359,855	70.1	1,438,745,069	72.0	△42,385,214	△ 2.9
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営業損失	1,398,010,929	—	1,419,239,809	—	△ 21,228,880	△ 1.5

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		増減額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業外収益	1,747,624,868	100.0	1,755,470,693	100.0	△ 7,845,825	△ 0.4
受取利息及び配当金	133,498	0.0	95,822	0.0	37,676	39.3
他会計負担金	240,000	0.0	240,000	0.0	0	0.0
他会計補助金	1,094,066,931	62.6	1,077,766,654	61.4	16,300,277	1.5
雑収益	22,580	0.0	39,297	0.0	△ 16,717	△ 42.5
長期前受金戻入	653,161,859	37.4	677,328,920	38.6	△ 24,167,061	△ 3.6
営業外費用	348,044,911	100.0	366,431,418	100.0	△ 18,386,507	△ 5.0
支払利息及び企業債取扱諸費	337,309,305	96.9	365,901,127	99.9	△ 28,591,822	△ 7.8
雑支出	10,735,606	3.1	530,291	0.1	10,205,315	1,924.5
経常利益（△損失）	1,569,028	—	△ 30,200,534	—	31,769,562	△ 105.2
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特別損失	239,840	100.0	111,420	100.0	128,420	115.3
過年度損益修正損	239,840	100.0	111,420	100.0	128,420	115.3
当年度純利益（△損失）	1,329,188	—	△ 30,311,954	—	31,641,142	△ 104.4
前年度繰越欠損金	73,114,359	—	42,802,405	—	30,311,954	70.8
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	0	—	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	△ 71,785,171	—	△ 73,114,359	—	1,329,188	△ 1.8

※ 上記の金額には、消費税及び地方消費税が含まれていない。

(1) 収 益

収益（営業収益・営業外収益・特別利益の合計）は2,342,776,327円であり、前年度と比較すると9,202,869円増加している。

収益の内訳は、下水道使用料、受託事業収益等の営業収益595,151,459円、他会計補助金、長期前受金戻入等の営業外収益1,747,624,868円である。

営業収益は、前年度と比較すると17,048,694円増加している。これは主に、コロナ禍による経済活動の落込みから若干の回復があり、処理水量が増加したことで、下水道使用料が14,166,172円増加したことなどによるものである。

営業外収益は、前年度と比較すると7,845,825円減少している。これは主に、長期前受金の収益化による戻入が24,167,061円減少したことなどによるものである。

特別利益は、消費税及び地方消費税還付金が生じていないので、昨年度同様に収入が無い。

(2) 費 用

費用（営業費用・営業外費用・特別損失の合計）は2,341,447,139円であり、前年度と比較すると22,438,273円減少している。

費用の内訳は、処理場費、減価償却費等の営業費用1,993,162,388円、支払利息及び企業債取扱諸費等の営業外費用348,044,911円及び過年度損益修正損の特別損失239,840円である。

営業費用は、前年度と比較すると4,180,186円減少している。これは主に、固定資産の減価償却が進んだことにより減価償却費が減少したことなどによるものである。

営業外費用は、前年度と比較すると18,386,507円減少している。これは主に、企業債の償還が進み、支払利息が28,591,822円減少したことなどによるものである。

特別損失は、前年度と比較すると128,420円増加している。これは主に、過年度の下水道料金について、当年度で還付した金額が前年度に比べ増加したことなどによるものである。

5 財政状態

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【貸借対照表】（令和4年3月31日）

（単位：円、％）

科 目	令和3年度		令和2年度		増減額	増減比率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	42,156,124,695	99.2	42,946,906,758	99.0	△ 790,782,063	△ 1.8
有形固定資産	42,086,718,624	99.1	42,884,801,108	98.9	△ 798,082,484	△ 1.9
土地	3,853,576,628	9.1	3,853,576,628	8.9	0	0.0
建物	988,379,410	2.3	1,017,513,343	2.3	△ 29,133,933	△ 2.9
構築物	33,253,273,385	78.3	33,822,237,543	78.0	△ 568,964,158	△ 1.7
機械及び装置	3,862,487,020	9.1	3,944,365,594	9.1	△ 81,878,574	△ 2.1
工具器具及び備品	28,124,994	0.1	37,375,784	0.1	△ 9,250,790	△ 24.8
建設仮勘定	100,877,187	0.2	209,732,216	0.5	△ 108,855,029	△ 51.9
投資その他の資産	69,406,071	0.2	62,105,650	0.1	7,300,421	11.8
再生水基金	69,406,071	0.2	62,105,650	0.1	7,300,421	11.8
流動資産	318,724,847	0.8	430,438,409	1.0	△ 111,713,562	△ 26.0
現金預金	257,789,680	0.6	364,156,660	0.8	△ 106,366,980	△ 29.2
未収金	60,935,167	0.1	66,281,749	0.2	△ 5,346,582	△ 8.1
資 産 合 計	42,474,849,542	100.0	43,377,345,167	100.0	△ 902,495,625	△ 2.1
固定負債	19,484,361,189	49.7	20,458,999,318	50.6	△ 974,638,129	△ 4.8
企業債	19,484,361,189	49.7	20,458,999,318	50.6	△ 974,638,129	△ 4.8
建設改良費等企業債	14,294,873,189	36.6	15,534,335,318	38.4	△ 1,239,462,129	△ 8.0
その他の企業債	5,189,488,000	13.2	4,924,664,000	12.2	264,824,000	5.4
流動負債	1,947,924,792	5.0	2,003,098,651	4.9	△ 55,173,859	△ 2.8
企業債	1,864,738,129	4.8	1,800,478,563	4.4	64,259,566	3.6
建設改良費等企業債	1,467,762,129	3.7	1,430,212,563	3.5	37,549,566	2.6
その他の企業債	396,976,000	1.0	370,266,000	0.9	26,710,000	7.2
未払金	80,277,626	0.2	199,717,746	0.5	△ 119,440,120	△ 59.8
引当金	2,671,695	0.0	2,665,000	0.0	6,695	0.3
賞与引当金	2,235,695	0.0	2,231,000	0.0	4,695	0.2
法定福利費引当金	436,000	0.0	434,000	0.0	2,000	0.5
預り金	237,342	0.0	237,342	0.0	0	0.0
繰延収益	17,766,061,845	45.3	18,040,074,670	44.5	△ 274,012,825	△ 1.5
長期前受金	19,797,313,501	50.5	19,418,164,467	47.9	379,149,034	2.0
長期前受金収益化累計額	△ 2,031,251,656	△ 5.2	△ 1,378,089,797	△ 3.4	△ 653,161,859	47.4
負 債 合 計	39,198,347,826	100.0	40,502,172,639	100.0	△ 1,303,824,813	△ 3.2

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		増減額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本金	1,727,656,503	53.7	1,327,656,503	46.2	400,000,000	30.1
剰余金	1,548,845,213	47.3	1,547,516,025	53.8	1,329,188	0.1
資本剰余金	1,620,630,384	49.5	1,620,630,384	56.3	0	0.0
国県補助金	1,385,547,900	42.3	1,385,547,900	48.2	0	0.0
一般会計補助金	177,342,855	5.4	177,342,855	6.1	0	0.0
分担金及び負担金	37,162,760	1.1	37,162,760	1.3	0	0.0
その他資本剰余金	20,576,869	0.6	20,576,869	0.7	0	0.0
利益剰余金	△ 71,785,171	△ 2.2	△ 73,114,359	△ 2.5	1,329,188	△ 1.8
当年度末処分利益剰余金	△ 71,785,171	△ 2.2	△ 73,114,359	△ 2.5	1,329,188	△ 1.8
資本合計	3,276,501,716	100.0	2,875,172,528	100.0	401,329,188	14.0
負債資本合計	42,474,849,542	—	43,377,345,167	—	△ 902,495,625	△ 2.1

※ 上記の金額には、消費税及び地方消費税が含まれていない。

(1) 資 産

当年度末の資産総額は42,474,849,542円であり、その内訳は固定資産42,156,124,695円、流動資産318,724,847円である。

前年度末の資産総額と比較すると902,495,625円減少している。これは主に、施設・管路等の減価償却が進んだことにより、有形固定資産が798,082,484円減少したことなどによるものである。

(2) 負 債

当年度末の負債総額は39,198,347,826円であり、その内訳は固定負債19,484,361,189円、流動負債1,947,924,792円、繰延収益17,766,061,845円である。

前年度末の負債総額と比較すると1,303,824,813円減少している。これは主に、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還が進んだことにより、固定負債が974,638,129円減少したことなどによるものである。

なお、企業債の借入れ及び償還の状況は、次表のとおりである。

【企業債の借入れ及び償還】

(単位：円)

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財政融資資金	5,423,811,457	0	560,786,990	4,863,024,467
郵便貯金簡易生命 保険管理機構	159,931,171	0	10,887,545	149,043,626
地方公共団体 金融機構	11,337,345,253	228,300,000	852,338,028	10,713,307,225
民間資金等	5,338,390,000	661,800,000	376,466,000	5,623,724,000
合 計	22,259,477,881	890,100,000	1,800,478,563	21,349,099,318

(3) 資 本

当年度末の資本総額は3,276,501,716円であり、その内訳は資本金1,727,656,503円、剰余金1,548,845,213円である。

前年度末の資本総額と比較すると401,329,188円増加している。これは主に、一般会計出資金を受け入れたことにより、資本金が400,000,000円増加したことなどによるものである。

(4) 財政状態の分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

【主要な財務比率】

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減	算出方法
流動比率	16.4	21.5	△ 5.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	49.5	48.2	1.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	104.0	103.8	0.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して、支払うことができる現金等がどれだけあるかを示す指標であり、数値が大きいほど支払能力があるとされている。当年度は16.4%であり、前年度より5.1ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示す指標で、その数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。当年度は49.5%であり、前年度より1.3ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達自己資本と長期借入金によって調達されている部分などの程度であるかを示す指標である。当年度は104.0%であり、0.2ポイント上昇している。

6 むすび

令和3年度公営企業会計決算審査の概要は、前述のとおりである。

本年度における下水道事業の経営状況を総括すると、営業損益（営業収益595,151,459円から営業費用1,993,162,388円を減算）が1,398,010,929円の営業損失で、経常損益（営業損失から営業外収益1,747,624,868円、営業外費用348,044,911円を加減算）が1,569,028円の経常利益となり、当年度の純損益（経常利益から特別利益0円と特別損失239,840円を加減算）は、1,329,188円の純利益となった。人口減少や節水機器の普及で料金収入は減少傾向にあることに加え、昨今の物価高の影響が懸念されるが、次年度の決算においても純利益を確保し、引続き黒字を維持するよう努められたい。

大町地区で現在供用中の農業集落排水事業は令和5年4月に郡家地区の特定環境保全公共下水道に統合される予定で、一宮浄化センターで汚水を処理するための関連工事が現在進められているところである。この統合により農業集落排水事業の処理場であった大町浄化センターの維持管理費を大きく削減することができるので、他施設においても統廃合等による効率的な経営の取組みを講じられたい。

下水道は市民の生活環境に欠くことのできない都市基盤であるが、老朽化している施設及び管路の修繕には多額の費用が必要となることを見込まれ、淡路市の下水道事業においては、使用料収入だけではその費用をまかなうことができず営業損失が発生し、一般会計から繰入金を受けている。そのため、今後の事業運営にあたっては、令和4年3月に改訂した「淡路市公共下水道事業経営戦略」に基づき、経営基盤を強化し、今後も安定的かつ持続的な下水道事業を市民に提供できるよう、健全な事業運営に努められたい。